

## IT&amp;オペレーション

# コーポレートアクションデータの 処理自動化に向けた動き

コーポレートアクション処理は、ひとたび、ミスが発生すると莫大な経済的損失を招きかねない。しかし、その処理は、未だに手作業に負う部分が多く、非効率な状況である。コーポレートアクション処理の効率化は、近年、業界全体で取り組むべきプライオリティの高い課題として認識され、処理自動化に向けた活動が活発になっている。

## 古くて新しい問題

1990年代後半に証券取引処理のSTP化が注目されたが、当時、処理の自動化が最も難しいものの1つとして、コーポレートアクション（以下、CA）データの取り扱いが挙げられていた。その頃より、CAデータ処理の自動化に向け、データを送受信するためのメッセージの標準化や、データ処理のためのシステム、サービスの提供など、業界団体、ベンダーなどが中心となり、サポートが行われてきた。しかしながら、約10年経過した現在となっても、国内外ともに、自動化は大きく進んだとは言えない状況にある。そこで、本稿ではCAデータ処理の自動化に向けた課題を俯瞰した上で、課題解決に向け、現在、どのような取り組みがなされているのか触れてみたい。

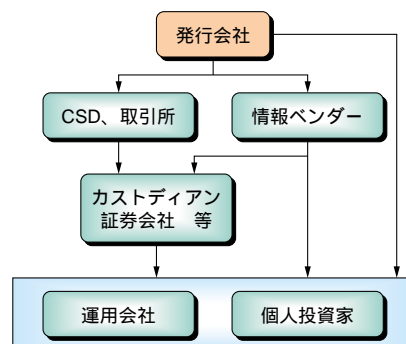
## CAデータの流れ

コーポレートアクションとは、一般的に株式や社債の価値に影響を及ぼす企業の意思決定を指し、主に配当や株式分割、会社合併などがある。特殊なものも含めると、現在、約70種類存在すると言われている。

CA情報は、まず公表主体である発行体（証券発行企業）がアナウンスを行い、それを取引所やCSD<sup>1)</sup>、情報ベンダー等が所定のフォーマットに加工した上で、証券会社や資産管理会社（以下、カストディアン）などの利用者に提供している。カストディアンの場合は、更にその情報を自分達の顧客である運

用会社に連絡する流れとなる（図表参照）。

図表 CAデータの流れ



## CAデータ処理の課題

上図の通り、各参加者の間でCAデータの受け渡しを行っている訳だが、データの授受方式が非常に非効率であることが、かねてより問題視されている。

発行体により公表されたCA情報のやり取りは、各関係者独自の方式で行われることも多く、自社のシステムにデータを自動接続できない場合は、手作業などが必要となる場合もある。特にカストディアンと運用会社の間での情報のやり取りは、FAXやEメールなどにより行われることが多く、事務処理の非効率性だけでなく、誤ったデータを通知してしまったり、連絡遅延等のリスクといった問題もはらんでいる。

一般的に、カストディアンなどは、CAデータ処理の不具合<sup>2)</sup>に起因する損失に備え、通常のCA処理業務に要する費用の約10%相当分のファンドを用意しているようである。グ

### Writer's Profile



中垣内 正宏  
Masahiro Nakagaito

金融ITイノベーション研究部  
上級システムコンサルタント

専門は金融制度調査  
focus@nri.co.jp

ローバルで見ると、実に年間数千万ドルの規模に達すると見積もられている<sup>3)</sup>。

## 処理自動化を阻む要因

この問題を解決するには、標準化されたメッセージによる処理自動化が不可欠であり、冒頭で述べたように、これまで関係者がまさに注力してきたところである。

しかし、この実現のためには、クリアしなければならない大きな課題が残されている。

例えば、メッセージの標準化について見てみると、SWIFTが管理するISO15022がCAデータの標準プロトコルとして存在しており、欧州では多くのカストディアン、運用会社等が採用している。しかし、米国におけるISO15022の採用率は欧州に比べ低いと言われている<sup>4)</sup>。その一因として、米国では運用会社が自分達の社内システムで処理しやすい独自のフォーマットでデータ接続するようカストディアンに要請するケースが、依然、多いとの指摘がある。

他の課題としては、IT予算の制約が挙げられる。運用会社などでは、CAデータ処理を行うバックオフィスよりも、プロフィットセンターであるフロントオフィスに予算を割く傾向が強いため、CA処理システムの抜本的な見直しが難しい。

これらの課題の根底には、業界横断的にCAデータの標準化、処理の自動化を強力に推進する主体が不在といった大きな問題が横たわっている。

## 抜本的解決に向けた取り組み

このような状況の中、最近、グローバルベースで課題を解決し、現状を打開しようとする大きな動きが見られる。

2007年6月に、State StreetやNorthern Trustなどのグローバルカストディアンの業界団体であるAGC<sup>5)</sup>が、CA処理効率化に関するレポート<sup>6)</sup>を発表した。レポートでは、CAデータ処理自動化の実現に向けたアクション

プランを提示しており、データの標準化及びその利用促進をうたっている。

要点は2つあり、1つは、AGCメンバーのカストディアンに対し、CAデータのやり取りでは常にISO15022を適用し、業界団体規定の運用ルール<sup>7)</sup>の遵守を求めている事だ。標準メッセージの利用拡大に向け、AGCが主導的な役割を果たすことを狙いとしている。

もう1つのポイントは、発行体に対してもISO15022を採用するよう求めていることである。発行体が、CA情報を標準化されたメッセージでアナウンスすることにより、後続のデータの受け手である情報ベンダーやカストディアンがCA情報内容を標準フォーマットに「翻訳」(マッピング)する負荷や、「誤訳」してしまうリスクの低減が期待できる。これは、発行体にとってもメリットであろう。公表したCA情報内容の解釈に関する問い合わせを、大きく減らすことに繋がるからだ。また、最終的には株主利益に適うものとも言えよう。そのため、極端な話かもしれないが、メッセージ標準化の対応を行わない発行体は、投資家を軽視する企業と見る風潮が出てくるかも知れず、その場合は、標準化浸透の追い風となる。

AGCのレポートは、特に強制力を持つものではなく、実現状況のモニタリングや期限などについては、具体的に言及されていないため、実効性にやや疑問が残るかもしれない。しかし、発行会社等の関係業界と共に、課題解決に向けた議論を徹底的に行っていく旨の、AGCの「決意表明」がなされている点に鑑みると、これまでに無かった強力なドライブが働くことが期待される。

本邦でも、発行体はCA情報を標準メッセージで公表しておらず、情報ベンダーや取引所等が、標準メッセージに変換し、提供しているが、その利用は進んでいないようである。果たして数年以内に、CAデータ処理の自動化が飛躍的に進むのか、AGCを中心とした今後の業界の動きに注目したい。

### NOTE

1) 証券集中保管機関(Central Securities Depository)。日本では、「ほふり」(証券保管振替機構)が株式等取引におけるCSDの役割を担っている。

2) 例えば、短い期限で株主の参加意思を求めるCA場合、データ処理に手間取れば、株主権が失効する可能性がある。

3) SWIFT資料より。

4) TowerGroup

5) The Association of Global Custodians (AGC)

6) “Statement on the Need for Universal, Standardized Messaging in Corporate Actions” (2007.06)

7) Global SMPG Corporate Actions Market Practice及びEvent Interpretation Grid (“Grid Guidelines”)